

2015 年度 先進プロジェクト研究 報告書

難民化する子ども・若者 －韓国と日本での実践に学ぶ－

立命館大学大学院 社会学研究科

先進プロジェクト研究 SG

「社会的排除から社会的包摂へー福祉供給体の協同的運営をめぐる韓日比較研究を通してー」

2016 年 3 月

目次

1. はじめに	2
2. シンポジウム 当日プログラム	4
3. シンポジウム 報告内容	
3-1. これまでの調査からみた韓日の家出した若者の問題	5
山本耕平（立命館大学 産業社会学部教授）	
3-2. 韓国家で青少年の特徴と実態、サポートについて	41
パク・ユンヒ（ソウル市立新林青少年シェルター 相談事業チーム長）	
3-3. 民間領域における危機青少年の支援—路上アウトリーチの実践を通して—	50
ビョン・ミヘ（動く青少年センター センター長）	
3-4. 社会のなかで居場所をつくりたい	61
—全国こども福祉センターのアウトリーチ（直接接点型）と居場所づくり—	
荒井和樹（NPO 法人全国こども福祉センター 理事長）	
3-5. いのちを救い・こころを守る—ごちハウスの日々—	70
坪井恵子（一般社団法人ストリート・プロジェクト 理事長）	
3-6. 居場所を失った青少年への支援と課題—子どもシェルターの活動を通じて—	91
安保千秋（NPO 法人ののさん 理事長）	
4. おわりに	99

資料. 韓国 青少年福祉支援法訳

1. はじめに

2013年度からはじまった本先進プロジェクトSG（「社会的排除から社会的包摂へ—福祉供給体の協同的運営をめぐる韓日比較研究を通して—」）では、若者が抱える困難とその支援方法について、特に若者の家出に着目しながら、韓日の状況と比較しつつ検討してきた。

日本においては、近年の非正規雇用の拡大などによって、若者が困難な状況に置かれているという認識は徐々に広まってきているものの、大人への移行期を不安定な状態で過ごす若者たちを支援の対象とし、彼ら・彼女らが社会を構成する重要な主体として成長できるよう育成するという視点は、希薄であるように思われる。家出する若者については、最近になって「若年ホームレス」や「難民高校生」などの形で、少しずつ注目を集めているものの、いまだその実態もよく知られていない。

一方、韓国では、若者が困難な状況に置かれていることは日本と同様であるが、若者が支援の対象として明確に位置づけられており、若者が大人への移行期に陥りがちな危機に対して、行政の責任として介入する体制が日本よりもはるかに整っている。家出する若者の存在も社会問題として認識されており、彼ら彼女らを対象としたシェルターなども各地につくられている。

そこで、韓国の若者支援の実践から学び、日本においても若者支援の確立を目指すべく、今年度は下記のことに取り組んだ。韓国の児童福祉施設の実態について、立命館大学先端学術総合研究科博士課程李旭^{1,22}（日本学術振興会特別研究員DC2）氏に、韓国の家出青少年を対象とした移動シェルターの支援実践について、韓国移動バス「EXIT」のイ・ナギョン氏に、家にいられない若者たちが入所している自立支援ホームの実態について、NPO法人ののさん理事長の安保千秋氏に、ゲスト講義をしていただいた。さらに、2016年1月16日には、本先進プロジェクト研究の3年間のまとめとして、また産業社会学部50周年記念学術企画の一環として、「難民化する子ども・若者——韓国と日本での実践に学ぶ」と題するシンポジウムを行った。

本報告書は、そのシンポジウムの内容をまとめたものになっている。3章1節では産業社会学部の山本耕平教授が、これまでの本先進プロジェクト研究の成果として、韓日の若者の置かれている状況の違いと、支援施策の違いについて整理している。2節以降は、シンポジウムで発言いただいたゲストの方の報告である。2節では、ソウル市立新林青少年シェルター相談事業チーム長のパク・ユンヒ氏が、韓国の家出する若者の実態とその支援、シェルターの様子についてまとめている。3節では、韓国動く青少年シェルターセンター長のピョン・ミヘ氏が、移動バスシェルターのユニークな支援実践について報告している。4節ではNPO法人全国子ども福祉センター理事長の荒井和樹氏が、若者を対象にした名古屋でのアウトリーチ活動について報告している。5節では一般社団法人ストリート・プロジェクト理事長の坪井恵子氏が、福岡で行ってきた若者に対する総合的な支援の取り組みにつ

いて報告している。6節ではNPO法人ののさん理事長の安保千秋氏が、自立援助ホームの実態とその支援内容について報告している。

シンポジウムには、韓日から約90名の参加者があり、活発な議論を行うとともに、韓日の実践者同士が交流を深めた。このシンポジウムが、若者が抱える困難をとらえ、それを支援の対象としていくための一歩となるよう、今後も取り組んでいきたい。